

# あした、輝け！

発行者  
松沢たけひと みんなの会  
千葉県鎌ケ谷市東中沢 2-19-88  
TEL/FAX 047-445-5260  
http://www.t-matsuzawa.net

【活動報告】  
発行 第 46 号  
MT SOCIETY  
EVERY ONE NEWS

## 令和元年度 12 月会議

### ○議案第 4 号 鎌ケ谷市一般会計補正予算

農業振興対策事業に要する経費 **4157 万円**  
算出根拠 国庫支出金 1910 万円  
県支出金 2547 万円  
鎌ケ谷市の負担 1274 万円

台風 15 号により被災した農業用施設の復旧や撤去費用を補助するもの。千葉県の上乗せにより、農業従事者の負担が 1 割と軽減されている。

台風15号による農業被害 令和元年10月31日時点	
梨	1億4865万円
多目的防災網（防鳥網含む）	6372万円
ビニールハウス	4810万円
合計	2億6047万円

### 都市・市民生活常任委員会での質疑

松沢 梨以外の被害が約 1 億 1000 万円であるが、補助事業における農業申請額が約 6400 万円の詳細について

A 市内全体の被害総額約 1 億 1000 万円は、多目的防災網、防鳥網、パイプハウス、鉄骨ハウスなどの農業施設について、被害程度の状況をも個別に勘案した上で、県の算定基準に基づき算出したもの。一方、国の補助事業における申請総額約 6400 万円は、多目的防災網、パイプハウスなどの被害事業費の総額。

松沢 被害総額のうち、約 4600 万円が農業申請されない要因について

A 国の補助事業を受ける要件の一つとして、園芸施設共済への加入が義務づけられているが、加入を嫌うといった意見が多数寄せられ、このことが申請を見送る要因であると推察される。また、被害状況が軽微なもので、自己にて資材を購入して再建する場合などが考えられる。

松沢 申請をした件数について

A 6400 万円の申請者数については、26 の経営体より申請を受け付けている。

### 松沢の視点

台風 15 号による被害は市内全域に及んでおり、市内には梨以外にも野菜を生産する農業従事者も多く存在する。今回、有利な補助事業に申請しているのは 26 件と限定的であるため、申請を見送った農業従事者への対策も講ずるべきと考える。



鎌ケ谷市役所駐車場にて、毎週土曜日 8 時(5 月からは 7 時)より、野菜等の直売の朝市が開催されています。また、市内では農家さんが直接販売している所もあります。是非、鎌ケ谷産の農作物をご賞味いただければと思います。

### 公共交通のあり方について

陳情にて、鎌ケ谷市コミュニティバス西線で発生する乗客乗り残し課題が提示された。くぬぎ山 2 丁目では、乗客が乗り切れず、待ち時間が 2 時間程になることも年に 2〜3 回あると明らかになった。

### 松沢の視点

事業者との契約期間であることやバスの大型化、それに伴うルートの変更等、予算計上の課題があるが、コミュニティバスに乗り切れないことが起こらないよう、早急に対応するべきと考える。

今後も高齢者の運転免許の自主返納を促す施策が図られる中、高齢者が社会とのつながりを持ち続けるためには気軽に外出することができる環境が必要であり、市内循環型コミュニティバスの利便性向上が必須である。さらには目的地まで向かうことができるデマンドタクシー(予約型乗合タクシー)を検討する余地があるのではないかと考える。

### 旧第二学校給食センター及びトレーニング

#### センター跡地の売却方針について

鎌ケ谷市東道野辺五丁目の約 3000 平方メートルの土地を最低売却価格 2 億 2988 万円に設定し、プロポーザルにて公募する運びとなった。

※プロポーザルとは

参加希望者を募り、設計の取組方針等の提案を総合的に評価して設計者を特定する方法。

### 松沢の視点

本市における一般財源の持ち出しが少なくなるよう、民間の企画力に頼ることは評価できる。審査においては、売却金額の高さだけでなく、地域経済の持続的な発展に繋がるような企業誘致に期待したい。



## 松沢たけひと プロフィール

昭和 50 年 鎌ケ谷市で誕生	平成 19 年 鎌ケ谷市議会議員 初当選
昭和 57 年 みちる幼稚園卒園	平成 23 年 鎌ケ谷市議会議員 2 期目
昭和 63 年 中部小学校卒業	平成 27 年 鎌ケ谷市議会議員 3 期目
平成 3 年 第四中学校卒業	平成 31 年 鎌ケ谷市議会議員 4 期目
平成 6 年 白井高等学校卒業	令和 元年 明治大学公共政策大学院
平成 10 年 中央学院大学法学部卒業	ガバナンス研究科卒業 (公共政策修士)

身近でわかりやすい市政を目指しています。

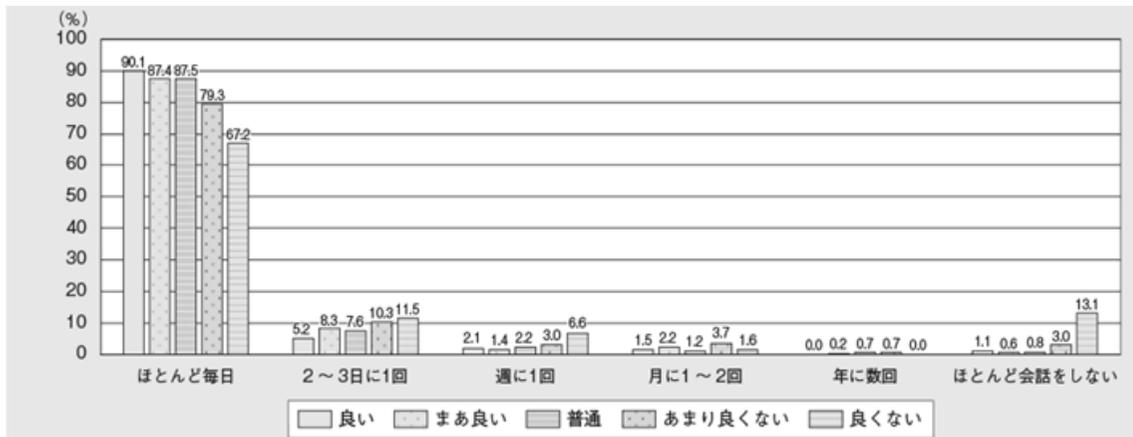
ご意見・ご提案等、皆さんの声を聴かせてください。

まちづくりの参考にさせていただきます。

鎌ケ谷市議会 輝け かまがや 代表 松沢たけひと

事務所 鎌ケ谷市東中沢 2-19-88 TEL/FAX 047-445-5260

家族や友人との会話（主観的な健康状態別）



健康状態が「良い」人は「ほとんど毎日会話をする」が、90.1%と高いが、健康状態が「良くない」人が67.2%と低い。また、健康状態が「良くない」人の13.1%が「ほとんど会話をしない」と突出している。

出典 内閣府 平成30年版高齢社会白書  
高齢者サロンは、高齢者が気軽に集まれる交流の場・仲間づくりの場であり、引きこもりや閉じこもり、孤独といった状況を未然に防ぐ効果もある。

決算カードより	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
一般会計歳入額	280億円	295億円	305億円	314億円	356億円	350億円	354億円	364億円	351億円	359億円
地方税	133億円	130億円	130億円	130億円	131億円	132億円	133億円	134億円	136億円	138億円
地方交付税	24億円	30億円	35億円	38億円	35億円	34億円	35億円	35億円	34億円	33億円
国庫支出金	41億円	44億円	43億円	44億円	61億円	49億円	51億円	53億円	52億円	51億円

自主財源は市が自主的に歳入できる財源

地方税	138億0061万円
分担金・負担金	4億5898万円
使用料	2億8896万円
手数料	6513万円
財産収入	674万円
寄付金	1768万円
繰入金	15億4336万円
繰越金	27億7747万円
諸収入	10億6754万円

平成21年度の歳入総額約280億円から平成30年度は約359億円と、10年間で約80億円増加した。その内、歳入の中の地方税は平成21年が約133億円、平成30年度が約138億円と、地方税の増加率が低い。税制改正や経済状況の影響も考慮しなければならないが、歳入総額が増加した要因は地方交付税や国庫支出金等の依存財源の増加が挙げられる。持続可能な行財政運営を行うため、地方税の見通しを明るくすることが必須ではないか。

Q 市内の高齢者の居場所について

A 社会福祉センターのほか、市が設定しているものとして、60歳以上の方を対象とした老人憩の家が8カ所、おおむね65歳以上の方で、虚弱または外出の機会が少ない閉じこもりがちの方を対象とした談話室が14カ所、認知症の方やその家族などを対象としたオレンジカフェが3カ所ある。また、鎌ヶ谷市社会福祉協議会では、6エリアの地区社会福祉協議会でどこでも活用できるサロンを開催している。



東部学習センターでの  
↓ふれあいサロン すみれ

↑中央公民館でのふれあいサロン  
各サロンワークショップ等、各所の特徴があります。

高齢者サロン、気軽に参加ください。

松沢の視点

高齢者サロンへの参加を促すため、住民の健康づくり推進にインセンティブを提供する制度の健康マイレージと連動させている自治体もある。鎌ヶ谷市においても、ボランティアや介護予防に取組む活動に応じた健康マイレージ事業を検討する余地がある。

Q 社会福祉協議会が開催するサロンの実績について

A

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
開催日数	24日	28日	29日	43日	55日
延べ人数	171人	923人	869人	1371人	1876人

Q 納税義務者1人当たりの課税標準額と課税標準額の総額について

A

納税義務者1人当たりの課税標準額		
平成20年	平成25年	平成30年
211万1865円	199万4455円	200万3510円

課税標準額の総額		
平成20年	平成25年	平成30年
1084億3157万9000円	1046億7100万8000円	1115億6544万3000円

松沢の視点

市民の収入は10年前と比較すると約10万円の減少となっている。就業の機会を確保する施策を講じ、全体の課税額を増加させることが、市民の収入増と市の財源の確保につながるのではないか。

Q 法人市民税における1人当たりの額について

A

平成20年	平成25年	平成30年
5861円	6208円	4406円
※記載項目の変更のため→		(6290円)

Q 市内の法人数について

A

平成21年	平成26年	令和元年
2172社	2285社	2308社
10年前と比較して136社、6.3%増加している。		

松沢の視点

鎌ヶ谷市は法人市民税の客体が増加していることから、法人市民税を増加させるポテンシャルを有しており、創業支援や企業誘致を含め産業振興に努めることが重要である。